

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **奈良県** (都道府県: **奈良県**)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.2 出産直後の男性の休暇取得や男性の家事・育児への参画を促進する機運を醸成するための取組		
個別事業名	父親の子育て参画促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	258,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>奈良県の合計特殊出生率は1.28(R2)と全国値(R2:1.33)よりも低く、この傾向は高度経済成長期を除き長期的に変化がない。主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、奈良県の特徴としては、特に若い女性の未婚率が高く、全国の大都市周辺地域と同様の特徴となっている。</p> <p>令和2年3月に策定した「奈良県すべての子ども健やかはぐみプラン」において、基本的方向性の1つとして「安心して子育てができる家庭・地域に変えていくことで、若者が結婚や子育てに夢や希望を持てる社会を目指します」と明記しており、様々な施策を進めている。</p> <p>上記計画の基本方針Iにおいて、「推進施策I-2 男女が互いに尊重し合い喜びをわかちあう子育ての推進」として、「企業や地域と連携した父親の子育て参画の促進」を図ることとしており、本事業については「父親の産休」の取得促進施策として位置づけられる。</p> <p>○これまでの取組 ①結婚や子育てに関する希望がかなうよう、雇用対策や就業支援、男女ともにワーク・ライフ・バランスを推進 ②子どもの心身の健やかな育ちのため、保護者が安心して子育てができる環境整備を推進</p> <p>○地域の実情と課題 ①夫婦は希望する子ども数も以前より持っていない ②男性のワーク・ライフ・バランスは、大きな成果は見られない ・長時間労働割合、通勤時間、帰宅時間が依然全国上位 ・子育てに関われない夫の理由 8割が「仕事が忙しい」 ③母親の子育ての不安感・負担感の軽減に関しては、改善していない ・妻の子育ての不安感・負担感を感じる割合は約半数。5年前よりやや増加 ・子育ての負担は妻に8~9割偏っている ・独身者の「子育てが楽しいと思う」割合は約2割 ④産後うつなどの母親の心身にも影響するとともに、児童虐待にもつながる恐れ</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題> 男性の育児休業取得率については、令和元年度から2年度にかけて大きく上昇し、国・県とも10%を超えた。しかし、女性に比べると依然低い水準に止まっており、また通勤時間の長さ・帰宅時間の遅さが全国上位となっている状況の下、母親に育児の負担が偏っている現状がある。 【男性の育児休業取得率】奈良県:14.3% 全国:12.65%(R2年度雇用均等基本調査等) 【男性の通勤時間60分以上割合】奈良県:31.3%(全国ワースト4位) [H30年住宅・土地統計調査] 【男性の帰宅時間】奈良県:19.46(全国ワースト4位) [H28年社会生活基本調査]</p> <p>令和2年度より「奈良県パパ産休プロジェクト」を推進しており、企業や男性職員が育児参画に取り組むことができるよう、啓発動画を作成した。作成にあたっては企業に対しモデル研修の実施を行ったが、現場の職員からの声として、男性の産休は社会全体で進んでおらず、職員自らが産休の取得希望を管理職等へ伝えにくいといった実情も浮き彫りとなり、企業や職員への継続的な意識啓発が不可欠であるという課題が明らかになった。</p> <p><課題への対応> 上記課題を踏まえ、令和4年度においては、引き続き啓発動画を県内企業に対し周知・普及するとともに、啓発効果を高めるため専門家による講演を組み込んだ、個別の企業研修を実施することにより、更なる男性の産休取得の機運醸成を行っていく。</p> <p><取組内容> なら女性活躍推進倶楽部会員企業等に向けて産休取得促進のためのセミナーを実施(1回・定員20名) ※県直営</p> <p><研修内容> ・「奈良県パパ産休プロジェクト」研修ツール(R2作成)を用いた学習 ・父親の子育て参画を支援する専門家による講演 ・育児・介護休業法の改正による制度改正内容の周知</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】
引き続きなら女性活躍推進倶楽部の会員企業やその他関係団体に対し、研修ツールを県内企業に対し周知・普及することにより、父親の産休取得の機運醸成に努める。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

【事業実施にあたっての留意点】
本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	企業における男性の育児休業取得率	%	30 (令和7年)	14.3 (令和2年)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.28 (令和2年)		
	婚姻件数	件	4,547 (令和2年)		
	婚姻率	%	3.5 (令和2年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	<アウトプット>				
	奈良県パパ産休プロジェクト研修実施への参加者数	人	20	20	
	奈良県パパ産休プロジェクト研修への募集定員数に対する参加者数の割合	%	80		
	<アウトカム>				
	研修会後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	80	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市町村に対し研修ツールの周知を依頼する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	当課所管の男女どもの働きやすい職場づくりを推進する「なら女性活躍推進倶楽部」企業と連携し、研修ツールの周知・普及を図る。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	父親の子育て参画促進事業		
	対象経費支出予定額:	258,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		なら女性活躍推進倶楽部会員企業等に向けて育休取得促進のためのセミナーの実施（小計 258千円）			
2	報償費	・講師謝金 1回×100千円=100千円	100,000	100,000	
3	旅費	・研修会講師費用弁償 1回×33千円=33千円 ・研修会講師打ち合わせ 1回×33千円=33千円 ・企業打ち合わせ 1回×1千円=1千円	67,000	67,000	
4	需用費	・募集案内印刷製本費（3ページ×150カ所） 1回×20千円	20,000	20,000	
5	役務費	・なら女性活躍推進倶楽部会員企業・各関係機関に 募集案内送付 1回×140円×150カ所=21千円 ・啓発チラシ送付（市町村等） 1回×140円×50カ所=7千円 ・電話料 20千円	48,000	48,000	
6	使用料及び賃借料	・会場使用料 1回×15千円=15千円 ・音響使用料 1回×8千円=8千円	23,000	23,000	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			258,000	258,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	100,000	67,000	20,000	48,000
交付対象事業費	0	0	100,000	67,000	20,000	48,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	23,000	0	0	0	258,000
交付対象事業費	0	23,000	0	0	0	258,000